

3. 平成 29 年度大学教育再生加速プログラム事業に対する自己評価

徳島大学大学教育再生加速プログラム事業（以下、「AP 事業」という。）については、毎年度自己評価を行い、外部評価委員会を開催し、事業評価を受けることで次年度の改善につなげることをとしている。

自己評価については、「1. SIH 道場の実施と改善」「2. アクティブ・ラーニングの普及」「3. 事業運営の体制」「4. 情報公開」の 4 つの大項目について、それぞれ小項目を立て、以下の 4 段階で評価を行った。

「4：十分に達成できた」

「3：おおむね達成できた」

「2：達成が必ずしも十分ではない」

「1：達成できなかった」

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
1-1	各教育プログラムは 適切に設計・運営・ 実施されたか	3	3	3	3

○自己評価の根拠（評価 3）

平成 29 年度の SIH 道場では、16 プログラムが展開された。各プログラムは概ね昨年度の実施内容を中心として設計されていたが、授業設計に際しては、昨年度の授業設計コーディネーターが作成した「プログラム設計評価シート」を参照することとし、昨年度の授業設計コーディネーターによる振り返りを踏まえた授業設計を求めた。これにより、昨年度の成果を踏まえての授業設計と改善が各プログラムにおいて行われ、より適切な授業設計が行われたといえる。また、全てのコースにおいて「プログラム設計評価シート」が提出され、振り返りシンポジウムにおいて、プログラムの成果と課題が共有された。

以上に鑑み、本項目について「3：おおむね達成できた」と評価した。

○今後の改善点

来年度学生アンケート実施方法に変更を加えた、学生アンケートについては全てのプログラムで高い回収率が達成できるように注意を促す。

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
1-2	学生は SIH 道場の 目標に到達したか	3	3	3	3

○自己評価の根拠（評価 3）

各プログラムの授業設計コーディネーターが作成することとなっている「プログラム設計評価シート」の記載を見ると、16 プログラム中 13 プログラムの授業設計コーディネーターが、SIH 道場の必須項目となっている早期体験・文章力・プレゼン力・協働力の 4 項目全てについて、学生が達成目標を達成できたとしていた。学生アンケートにおいてはラーニングスキルに関する項目（レポート・プレゼン・協働）についてそれぞれ、8 割以上が「とても当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答していた。

このことから、授業設計コーディネーターは学生の学習成果を高く評価しており、大部分のプログラムでは学生が一定の成果を修めたと評価できると考えた。

よって本項目における自己評価は「3：おおむね達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

「プログラム設計評価シート」には、今後の改善点やそれを考えるための手掛かりとなる記述が授業設計コーディネーターによって書かれている。平成 30 年度授業設計コーディネーターに対して、SIH 道場の授業設計のスタートとなる「SIH 道場キックオフミーティング」において、昨年度の「プログラム設計評価シート」を踏まえた改善を求めると共に、その後の授業設計の段階で綿密な連携を行い、授業設計・改善の支援を行うことで、昨年度の反省を踏まえた授業設計が可能となり、学生の学習成果の向上につながることを期待できる。

平成 30 年度から学生のアンケートをプログラムの前後で実施し、プログラムごとにどの程度学生の自身の能力に対する感じ方が変容したのか検証していく。

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
1-3	教員は SIH 道場の 目標に到達したか	3	3	3	3

○自己評価の根拠（評価 3）

平成 29 年度 SIH 道場の授業担当教員を対象としたアンケートを実施した。「2～4.アクティブ・ラーニング型授業の意義理解・実施・導入」に関する大学全体の割合を見ていくと、「2-2.アクティブ・ラーニング型授業の意義を理解した」「2-3.アクティブ・ラーニング型授業を実施することができる」「2-4.アクティブ・ラーニング型授業を担当する他の授業で導入したい」の 3 つを実施プログラム全体で見ると、「とても当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を選択したそれぞれ、94%、87%、76%というようになっており、それぞれの割合はいずれも平成 28 年度よりも上昇又は同じ値を示している（平成 28 年度はそれぞれ 93%、81%、76%）SIH 道場は 3 年目を迎え教員に対してもアクティブ・ラーニングの意義が浸透していると考えられる。

このことから、教員は SIH 道場の目標におおむね達成していると考えられる。よって本項目における自己評価は「3：おおむね達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

SIH 道場は教員に対してアクティブ・ラーニングの意義・手法を理解する機会になっていると考えられる。今後は、SIH 道場を経験した教員が他の授業のなかでアクティブ・ラーニングを実施しているかどうか、全学的な指標のなかで検証を進めていく必要がある。

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
1-4	次年度のプログラ ム改善に向けた検 証が実施されたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

各プログラムの授業設計コーディネーターが、「SIH 道場プログラム設計評価シート」に基づき SIH 道場の取組の振り返りを行う際には、各プログラムでの効果検証の参考資料として、学生および教員対象のアンケート集計結果を提供している。これらの資料を参考に、授業設計コーディネーターは総合的にプログラムを評価し、「SIH 道場プログラム設計評価シート」の項目「改善したい点」と項目「次年度に向けた対応」に記述を行っている（16 プログラム全てが記載）。

さらに、各学部・学科の大学教育再生加速プログラム実施専門委員会（以下、「AP 実施専門委員会」という。）委員が、学部単位での取組報告「SIH 道場の取組と課題」を作成し、プログラ

ムの総括を行っている。加えて、「SIH 道場に関する評価・改善ワーキンググループ」において、SIH 道場を受講した 23 名の学生委員が SIH 道場の良かった点、改善点について提案を行っている。今年度実施した学生委員全員に対するインタビュー結果については、学生の回答に基づき現状をまとめた上で今後活かすためのポイントを提示している（本報告書「SIH 道場評価・改善ワーキンググループ学生委員からの提案」を参照）。各学部・学科の次年度の授業設計コーディネーターは、これらを参考にしてプログラム改善を行うことができる。以上のように、次年度のプログラム改善に向けた検証のステップは明確に位置づけられていると言える。また、平成 28 年度取組に対する外部評価委員からの指摘事項についても、大学教育再生加速プログラム実施専門委員会のなかで検討を重ね、平成 30 年度からの新たな取組を立案した。

このように、従来からのプログラム改善のための仕組みに加え、平成 29 年度には平成 30 年度からの更なる改善の取組も進行している。このことから、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

これまで取り組んできた評価のプロセスを運用し、各プログラムの評価を行いつつ改善点について検討する機会を複数回設ける。プログラム全体の改善点については平成 29 年に検討した新たな取組を推進していく。

1	SIH 道場の実施と改善	平成 28 年度自己評価	平成 28 年度外部評価	平成 29 年度改善目標値	平成 29 年度自己評価
1-5	実施のための支援（教育改革推進部門、ICT 活用教育部門、SIH 道場コンテンツ作成 WG 等）は適切に行われたか	3	3	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

SIH 道場の実施の支援については、総合教育センター教育改革推進部門を中心とし、ICT 活用教育部門、SIH 道場コンテンツ作成ワーキンググループ等と協力して行った。主な内容は、次の 5 つである。①授業設計のサンプルの提示、②授業に必要な教材コンテンツの作成、③授業計画・実施中の随時個別相談対応、④授業担当者に対する説明会・FD の実施、⑤授業改善に向けた評価の支援を行った。

今年度から SIH 道場の支援業務を担う院生コーディネーター制度を構築し、研修会を受講した学生を院生コーディネーターとして採用した。院生コーディネーターは SIH 道場の授業に関連する業務として ICT 機器の補助などを担った。また、ICT 機器利用促進を目的とした FD 「スマートフォンを活用した授業改善ワークショップ」の実施し、対面授業で簡易的に導入でき

る ICT 機器の利用についてワークショップ形式で研修会を実施した。

このように、従来からのプログラム改善のための仕組みに加え、平成 29 年度には教員支援に繋がる取組も進行している。このことから、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

院生コーディネーターについては、一部の学科の利用に留まったため平成 30 年度からはより多くの院生コーディネーターが活躍できるように情報共有を円滑に行う。また、「スマートフォンを活用した授業改善ワークショップ」に参加できなかった教員を対象に改めて研修の機会を設ける。

2	アクティブ・ラーニングの普及	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
2-1	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための環境整備が適切に行われたか	4	3	4	3

○自己評価の根拠（評価 3）

環境整備の一環として、平成 28 年度は「SIH 道場」関連図書を追加し、アクティブ・ラーニングについての資料をより充実させた。また、平成 29 年度から e ポートフォリオシステム利用を促進するためのツールを導入し、e ポートフォリオの利用を簡易的にする取組を行った。また、事例カードの開発・徳島大学 FD カレンダーの配布を行い学内の環境整備につとめた。

このことから、本項目における自己評価は「3：おおむね達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

これまでの環境整備は書籍や資料、LMS の開発に留まっていたが、学士課程全体にアクティブ・ラーニングを波及させていくためには学部・学科のカリキュラムの中に SIH 道場で学んだ要素を位置づけていく必要がある。今後は、SIH 道場と関連する科目をカリキュラムの中に体系的に位置づけ、より実質的なアクティブ・ラーニングの推進に取り組む必要がある。

2	アクティブ・ラーニングの普及	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
2-2	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための取組が効果的に実施されたか	3	3	4	3

○自己評価の根拠（評価 3）

平成 29 年 11 月 18 日に大学教育再生加速プログラムテーマ I 「アクティブ・ラーニング」シンポジウムを開催した。テーマ、「アクティブ・ラーニングは大学をどう変えたか？」のもと、AP テーマ I に採択されている徳島大学・京都光華女子大学・徳山大学からアクティブ・ラーニングの推進に関する話題提供が行われ、各大学の成果と課題について議論を行った。また、文部科学省高等教育局大学振興課の川本達毅氏から「大学教育再生加速プログラム（AP）と質保証～アクティブ・ラーニングに着目して～」という講演が行われ、最後に筑波大学の茂呂雄二教授から各大学の取組に対するコメントとフリーディスカッションが行われた。本シンポジウムは本

学における学士課程全体にアクティブ・ラーニングの推進を検討する機会になった。また、平成 29 年度に実施した全学的な調査においては、平成 28 年度のアクティブ・ラーニングの導入科目は 65%で、平成 28 年度から 7%上昇していた。

○今後の改善点

「2-1. アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための環境整備が適切に行われたか」と同じく、学士課程全体にアクティブ・ラーニングを普及させる取組としてシンポジウムなど間接的な取組に留まっている。本評価観点においても、学部・学科が運用しているカリキュラムに直接アクティブ・ラーニングを波及させていくための取組として、SIH 道場と関連する科目をカリキュラムの中に体系的に位置づけ、より実質的なアクティブ・ラーニングの推進に取り組む必要がある。

3	事業運営の体制	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
3-1	AP 実施専門委員会の組織構成は、事業目的に照らして、適正なものであったか	3	3	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 実施専門委員会は、次の 4 つを審議するために設置されている。①全学共通科目「SIH 道場～アクティブ・ラーニング入門～」の開発及び実施に関すること。②徳島大学におけるアクティブ・ラーニングに関する調査及び評価に基づく改善に関すること。③アクティブ・ラーニングを推進するための環境整備に関すること。④その他アクティブ・ラーニングの推進に関すること。

専門委員会は、副学長（教育担当）を委員長とし、全学共通教育センター長、総合教育センター教育改革推進部門長、各学部（学部に併任された大学院教員を構成員として含む。）および全学共通教育センターから選出された教員 各 1 人、総合教育センターから選出された教員 3 人、学務部長、学務部教育支援課長及び学務部教育支援課教育企画室長、その他専門委員会が必要と認める者で構成されている。

AP 実施専門委員会において、SIH 道場の実施に関する、全体統括、授業設計コーディネーター等の人材の選出・割り当て等を行う他、事業全体の評価に基づく改善の計画を審議し、実施に当たっては、総合教育センター教育改革推進部門や SIH 道場コンテンツ作成ワーキンググループ、教育について考え提案する学生・教職員専門委員会（SIH 道場に関する評価・改善ワーキンググループ）が連携して支援や評価を行い、各学部・学科の授業設計コーディネーターを通じた部局の SIH 道場実施支援を図った。

今年度から AP 実施専門委員会規則を一部改正し、授業設計コーディネーターが AP 実施専門委員会の構成員として議論に参加できる制度を整備した。この変更により、AP 実施専門委員会での議論が各学部・学科に情報共有しやすくなった。情報共有の体制が整い、円滑に事業が推進したため、「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

今年度の構築した体制を維持し、AP 実施専門委員会での議論を各学部・学科に対して情報共有していく。

3	事業運営の体制	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
3-2	AP 実施専門委員会の運営は、事業目的に照らして、適正なものであったか	3	3	3	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 実施専門委員会では、平成 29 年度において委員会を 6 月、10 月、2 月の計 3 回開催した。委員会においては、平成 29 年度の SIH 道場の設計・実施状況のとりまとめを行い、各学部・学科でプログラムの改善を行うことができるよう、アンケート調査等の実施を含む評価指標の策定を審議した。加えて、SIH 道場の取組が学士課程全体に波及し、アクティブ・ラーニングが全学的に展開するための施策の検討等を行った。AP 実施専門委員会の委員は、AP 実施専門委員会での決定事項を各学部・学科の授業担当者に伝えるという役割を担うほか、SIH 道場終了後に AP 実施専門委員会（授業設計コーディネーター）がプログラム設計について振り返りの内容や課題をとりまとめ、AP 実施専門委員会に報告する。それを受けて、AP 実施専門委員会では、事業運営の方法を見直すことができる。平成 28 年度の授業担当者への対応率は 59%であったが、平成 29 年度は上記の改善を実施したことにより対応率は 89%まで増加した。

こうした結果を踏まえ「4：十分に達成できた」と評価した。

○今後の改善点

AP 実施専門委員会規則に沿って、委員会の運営を行う。

3	事業運営の体制	平成 28 年度 自己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
3-3	事業の効果検証に基づき、改善に繋げるための PDCA サイクルが整備されていたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 実施専門委員会は、SIH 道場を含む、AP 事業全体の評価指標を策定し計画としてまとめ、学生および教員対象のアンケート調査を計画・実施した他、これらのアンケート集計結果に基づき、授業設計コーディネーターが次年度の改善に向けた振り返りを行うために、「プログラ

ム設計評価シート」を提供した。各学部・学科の AP 実施専門委員会委員は、この設計評価シートの記載内容等に基づき、学部での SIH 道場の成果と課題を報告書にまとめている。これらのプログラムの実施結果を、事業運営や実施支援の観点から総合的に自己評価し、その結果をもとに外部評価委員会による評価を受けることで、次年度の改善につなげることができる。今年度は、SIH 道場の実施 3 年目として、これまで構築してきたプロセスのもとに、AP 事業全体の PDCA のサイクルを推進した。

以上のように、平成 29 年度はこれまで整備した PDCA サイクルに基づいた事業の改善が適切に行われたと判断し、本項目について「4：十分に達成できた」と評価した。

○今後の改善点

今後も PDCA サイクルを実施し、自己評価や外部評価の結果を踏まえた事業全体の改善策について継続的に検討する。

4	情報公開	平成 28 年度自 己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
4-1	AP 事業の取組を学 内へ適切に広報し 共有していたか	3	3	3	3

○自己評価の根拠（評価 3）

AP 事業の取組については、大学ウェブページにおいて情報提供を行っている。SIH 道場の概要や目的、年度計画等を記載している他、SIH 道場の学生用テキスト（PDF 版）も公開している。また、平成 29 年度に実施した SIH 道場の取組を共有し課題を検討するために、学内教職員、学生を参加対象とする「SIH 道場振り返りシンポジウム」を開催した（学内教職員、学生および外部評価委員を含む計 68 名が参加）。その他、AP 事業の目的や内容について大学全体で共有化を図るために、徳島大学大学教育再生加速プログラム事業リーフレットを作成し学内教職員に配布している。

また、今年度から AP テーマ I の採択校の取り組みを紹介するアクティブ・ラーニング・オンライン ALO を公開し、学内メールにて周知した。

以上から、取組が適切に行われていると考えられるため、「3：おおむね達成できた」と評価した。

○今後の改善点

「SIH 道場振り返りシンポジウム」については、来年度で 4 年目を迎えることもあり、シンポジウムの内容を再度検討し、これまで参加されなかった方にも興味を持ってもらえる内容に変更していく必要がある。

4	情報公開	平成 28 年度自 己評価	平成 28 年度 外部評価	平成 29 年度 改善目標値	平成 29 年度 自己評価
4-2	AP 事業の取組を学 外へ適切に広報し 情報提供していた か	4	3	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 事業の取組については、大学ウェブページに随時掲載している他、学内外の教職員を参加対象とする、大学教育再生加速プログラムテーマ I 「アクティブ・ラーニング」シンポジウムを開催した。徳島大学以外の実践事例を共有することで、学内外の教職員に、これからのアクティブ・ラーニングの推進について検討する機会になった。

また、平成 28 年度から徳島大学は、AP 事業に新設された「テーマ別幹事校」に応募し、テーマ I 「アクティブ・ラーニング」の幹事校として採択された。現在、テーマ I 採択校 9 校の取組について情報発信を行うため、①採択校 9 校の取組の概要と成果を閲覧できるポータルサイト ALO の構築、②授業動画配信サイトにおけるアクティブ・ラーニング型授業の実施風景及び授業担当教員へのインタビューの動画の配信、の 2 つの取組を進めている。これにより、徳島大学の AP の取組についての情報発信がさらに拡大されることが期待できる。

平成 28 年度から平成 29 年度にかけて 10 本のアクティブ・ラーニング型授業の動画を撮影し、ポータルサイトの ALO は 1000 アクセスを超え、取り組みを幅広く社会に発信できている。

以上のことから、AP 事業の取組を学外へ適切に広報し情報提供していたと言えるため、本項目について、「4：十分に達成できた」と評価した。

○今後の改善点

大学教育再生加速プログラムテーマ I 「アクティブ・ラーニング」シンポジウムについては、学外からの参加者をさらに拡大するため、企画の内容や開催場所について再検討していく。

平成 26 年度文部科学省大学教育再生加速プログラムテーマ I (アクティブ・ラーニング)

平成 29 年度徳島大学 大学教育再生加速プログラム事業実施報告書
学生と教員が共に成長する「SIH 道場～アクティブ・ラーニング入門～」

発行日：平成 30 年 3 月

発行：徳島大学 大学教育再生加速プログラム実施専門委員会

編集：上田勇仁 (大学教育再生加速プログラム実施専門委員会)